

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災)	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	参事官(復旧・復興担当)	伊藤 光弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の2、第28条の3			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月中央防災会議) 日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現地対策本部の設置場所候補は地方合同庁舎等の既存公共施設としているが、活動スペースとなる共用会議室等において、活動に必要となる電源の設備・容量が不十分であるため、必要な電源等を確保するための電気設備改修工事等を実施する。また、現地対策本部の活動においては緊急災害対策本部等との通信の確保が必要不可欠であり、災害時に信頼性の高い通信を確保するため、中央防災無線網によるネットワーク設備、電話交換設備等の情報通信基盤を整備するものである。</p> <p>令和3年度の実施実績は以下のとおり ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の岩手県における現地対策本部の設置場所である、盛岡第2合同庁舎において、管理官署及び東北地方整備局等の関係者と調整を行い、工事完了した。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	0	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	101.4	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	110.8	-	101.4	-	-		
		予備費等	-	▲101.4	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	110.8	0	101.4	0	0			
	執行率(%)	91.8	0	95.2					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	-	94%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-						
計	-	-	-						
活動内容 (アクティビティ)									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	契約額/契約件数			単位当たりコスト	百万円	30.6	0	47.6	-
			計算式	/	91.8/3	0	95.2/2	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績	箇所	-	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	現地对策本部の設置候補場所を改修するという事業であることから、事業の性質上、定量的な目標が示せないため、現地对策本部の円滑な活動に資することを目標としている。		(目標)現地对策本部の円滑な活動に資する。 (実績)岩手県における現地对策本部設置に必要な施設の整備を実施した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度までに設置候補場所の改修を完了させる。	設置候補場所の改修完了箇所数	箇所	箇所	1	0	1	-	1	
			目標値	箇所	1	0	1	-	1	
			達成度	%	100	0	100	-	100	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
	地球温暖化対策関係	算出方法	-	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2				
					目標値	円/t-CO2				
					達成度	%				
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績						
				目標値						
	- 関係	算出方法	-	-	達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	政策評価書 URL		-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害発生時に現地において災害応急対策に係る連絡調整を迅速かつ的確に実施する現地対策本部の円滑な活動に資する本事業は、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害発生時に国の職員が参集し活動する現地対策本部の設置に必要な施設を改修する事業であるため、国が自ら行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本海溝・千島海溝周辺型地震等による大規模災害発生時に必要に応じて設置する現地対策本部は、日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議)等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	日本海溝・千島海溝周辺型地震等による大規模災害発生時に必要に応じて設置する現地対策本部は、日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議)等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。 予算の執行においては、引き続き原則として一般競争入札を採用し、競争性・透明性を確保しつつ契約し、契約完了に至った。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定	今後、同様の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的、効果的な事業の実施に努めること。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 定 終 了 通 り	本事業については、昨年度の工事完了をもって終了となった。
----------------------------	------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0008			
平成26年度	新26-0014			
平成27年度	147			
平成28年度	140			
平成29年度	146			
平成30年度	153			
令和元年度	内閣府 - 0162			
令和2年度	内閣府 0185			
令和3年度	2021 府 20 0190			

